



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <http://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1167
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,827	40.2	4,702	△2.3	4,298	△5.3	2,764	△9.0
2018年3月期	46,948	50.6	4,813	36.2	4,540	41.0	3,038	58.5

（注）包括利益 2019年3月期 5,708百万円（195.0%） 2018年3月期 1,935百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.64	54.26	16.4	6.6	7.1
2018年3月期	60.32	59.69	22.0	9.4	10.3

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	75,024	25,824	25.9	384.03
2018年3月期	54,377	17,857	26.3	282.89

（参考）自己資本 2019年3月期 19,433百万円 2018年3月期 14,298百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,678	△23,960	16,045	10,226
2018年3月期	4,183	△2,377	4,736	12,461

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00	百万円 609	% 19.9	% 4.4
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	609	22.0	3.6
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		15.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,042	44.4	7,720	64.2	7,189	67.3	3,863	39.7	76.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	50,811,000株	2018年3月期	50,799,000株
2019年3月期	207,022株	2018年3月期	253,246株
2019年3月期	50,593,599株	2018年3月期	50,383,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,300	44.7	2,270	127.5	2,285	125.7	1,619	136.2
2018年3月期	40,284	38.3	998	△59.0	1,012	△58.9	685	△61.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.01	31.79
2018年3月期	13.61	13.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,875	16,528	43.6	326.63
2018年3月期	31,389	15,347	48.9	303.63

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,528百万円 2018年3月期 15,347百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示変更について)

「2019年3月期 第3四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(追加情報)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

世界のエネルギーは、地球温暖化対策の取組み強化の動きを受けて、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトが加速的に進んでおり、日本国内でもFIT制度の下で、再生可能エネルギーの開発は着実に拡大しております。

当社グループが属する電力業界においては、2016年4月の電力小売完全自由化を受けて、当社を含む新電力のシェアはほぼ右肩上がりに伸びてきております。2019年4月15日に電力・ガス取引監視等委員会より公表された2019年1月分の電力取引の状況によると、電力小売事業への参入事業者数は増加しており、新電力のシェアは販売電力量ベースで14.6%（前年同期比+2.2%）、販売額ベース15.4%（同+2.9%）、契約口数ベースで10.2%（同+3.7%）となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年5月公表の中期経営計画の基本方針において「低炭素化する社会ニーズに応えるため、日本を代表する再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとなる」を目標に掲げて、小売事業、発電事業、燃料事業の一層の事業拡大と収益性確保を図っております。

小売事業については、低圧分野では新チャネルのパートナーとの連携やアライアンス先の多様化の取り組みが進み、電力供給施設件数は約132,000件(前年同期比+33,000件)となり、販売電力量も増加しました。高圧分野では、競争激化が続く中で販売単価が下落し、電力供給施設件数も低下しましたが、一方で新規パートナー及び販売先の開拓等の改善策を講じた結果、販売電力量は増加しております。こうした電力販売の増加に対して、上期はJEPXから調達を拡大して対応しましたが、夏場の価格高騰により収益は大きく悪化しました。そのため、下期においては、JEPXの依存度を縮小し、自社電源と相対電源の拡大により電源調達の安定化を図ったこと等から、収益は改善いたしました。

また、2019年3月末には、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資会社「エバークリーン・マーケティング株式会社」を設立いたしました。新会社では、全国の特別高圧・高圧のお客さまを対象に、省エネ・省コストに資する付加価値サービスや再エネ電源による環境価値等を付加したサービス等を提供してまいります。

発電事業については、土佐バイオマス発電所は、経年劣化に伴う設備補修と定期事業者検査を実施し、現在は順調に稼働しております。佐伯バイオマス発電所は、九州電力株式会社による出力制御指令に伴い、出力抑制を実施したものの、高い稼働率を維持しました。豊前バイオマス発電所、大船渡バイオマス発電所は、2020年1月の営業運転開始に向け建設工事を順調に進めており、2019年11月から試運転を実施する予定です。

燃料事業については、大阪ガス株式会社のグループ会社である広畑バイオマス発電株式会社と10年間の長期燃料供給契約を締結いたしました。自社調達においても、マレーシアのストックパイルからの出荷は順調に行われております。今後も、バイオマス燃料のバランス良い調達ポートフォリオの構築を図りながら、サプライチェーンの拡充を目指してまいります。また、Non-FITメガバイオマス発電所の建設を計画中ですが、その重点課題となる燃料の確保については、2019年3月にロシア極東開発省傘下のFEIAとバイオマス燃料の輸入に関する覚書を締結する等計画の実現に向け、着実に検討を進めております。

なお、販売費及び一般管理費についても、全社的なコストダウンに務めております。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績におきましては、売上高は65,827百万円(前年同期比+40.2%)、一方、売上原価は55,657百万円(同+48.3%)となり、売上総利益は10,169百万円(同+8.1%)となりました。販売費及び一般管理費は5,467百万円(同+19.0%)となり、営業利益は4,702百万円(同△2.3%)、経常利益は4,298百万円(同△5.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,764百万円(同△9.0%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,578百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は52,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,234百万円増加いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の発電設備建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。繰延資産は1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは株式交付費の償却によるものであります。

この結果、総資産は75,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,647百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ668百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加によるものであります。固定負債は31,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,012百万円増加いたしました。これは主に豊前ニューエナジー合同会社及び沖縄うるまニューエナジー株式会社の長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は49,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,680百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は25,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,966百万円増加いたしました。これは、主に配当金の支払いが609百万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,764百万円、為替予約・金利スワップによる繰延ヘッジ損益が2,741百万円増加したことや子会社の増資等に伴う非支配株主持分が2,831百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,235百万円減少し、10,226百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,678百万円（前年同期比35.7%増）となりました。主な要因は、売上債権の増加（資金の減少）1,909百万円、法人税等の支払い1,703百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益4,298百万円、仕入債務の増加（資金の増加）1,606百万円、減価償却費1,682百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,960百万円（前年同期比907.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21,874百万円、投資有価証券の取得による支出1,583百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16,045百万円（前年同期比238.7%増）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出600百万円、長期借入金の返済による支出1,984百万円、配当金の支払609百万円等があったものの、長期借入れによる収入16,511百万円、非支配株主からの払込みによる収入2,408百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	50.7	31.3	26.3	25.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.8	108.9	155.5	77.4	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	10.5	14.6	5.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	8.5	9.6	26.1	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループは「低炭素化する社会ニーズに応えるため、日本を代表する再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとなる」を目標に掲げ、上流から下流まで一貫した電力事業（電力小売事業、発電事業、燃料事業）の各分野において一層強化した事業を推進してまいります。

（電力小売事業）

高圧分野は、2019年3月末に設立した、東京電力エナジーパートナー株式会社との共同出資会社「エバーグリーン・マーケティング株式会社」を主体として、全国の特別高圧・高圧のお客さまを対象に、省エネ・省コストに資する付加価値サービスや再エネ電源による環境価値等を付加したサービス等を提供してまいります。また、環境意識が高い企業とアライアンスを組み、再エネ販売を加速度的に拡大し、脱炭素社会の実現を先導してまいります。

低圧分野は、全国に展開する当社グループの販売パートナーによる強力かつ効率的な営業活動を引き続き行ってまいります。加えて、web直販チャンネルの開発、新しい販売チャンネルの開拓、M&A、業務提携等を積極的に行い、さらなる利益の拡大を目指します。

（発電事業）

土佐バイオマス発電所、佐伯バイオマス発電所の安定稼働を継続させ、収益に貢献してまいります。豊前、大船渡、沖縄におけるバイオマス発電所は、商業運転開始に向けて建設を進めております。坂出バイオマス発電所は、環境アセスメントを実施中であり、日本初のNon-FITメガバイオマス発電所は、実現に向けて建設地、燃料の選定を行っております。

（燃料事業）

インドネシア、マレーシア等の現地サプライヤーと交渉を行いながら、バイオマス燃料の品質管理、価格競争力の追求等を図り、安定的な燃料調達を行ってまいります。更に取引量の拡大及び備蓄環境の整備、外部販売の強化等にも取組み、事業規模の拡充に努めてまいります。また、Non-FITメガバイオマス発電所向け燃料については、取引量かつ価格競争力のある燃料（PKS、木質ペレット）等へ続く新燃料の開発を図ってまいります。

②配当の見通し

当社は、株主各位への利益還元を行う事を重点課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定かつ業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。企業体質強化や将来の事業展開及び成長バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,461	10,281
売掛金	6,142	8,051
原材料及び貯蔵品	280	351
未収入金	4,128	3,230
その他	766	284
流動資産合計	23,779	22,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,503	3,286
機械装置及び運搬具(純額)	15,438	14,246
土地	747	747
建設仮勘定	3,758	25,442
その他(純額)	105	84
有形固定資産合計	23,552	43,806
無形固定資産		
その他	1,803	1,857
無形固定資産合計	1,803	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	432	2,123
関係会社株式	1,368	1,301
繰延税金資産	423	429
敷金及び保証金	458	536
その他	2,611	2,868
貸倒引当金	△61	△99
投資その他の資産合計	5,232	7,158
固定資産合計	30,588	52,823
繰延資産		
株式交付費	9	1
繰延資産合計	9	1
資産合計	54,377	75,024

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,111	5,717
短期借入金	6,500	5,900
1年内返済予定の長期借入金	1,984	1,856
未払金	2,242	2,696
未払法人税等	1,146	871
賞与引当金	88	86
その他	546	158
流動負債合計	16,619	17,287
固定負債		
長期借入金	12,649	27,303
退職給付に係る負債	25	47
資産除去債務	2,742	2,785
繰延税金負債	30	28
役員報酬BIP信託引当金	98	93
デリバティブ債務	3,929	1,317
その他	425	338
固定負債合計	19,901	31,913
負債合計	36,520	49,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,167	5,168
資本剰余金	4,553	4,639
利益剰余金	8,554	10,709
自己株式	△226	△185
株主資本合計	18,049	20,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	79
繰延ヘッジ損益	△3,734	△992
為替換算調整勘定	△15	14
その他の包括利益累計額合計	△3,750	△898
非支配株主持分	3,558	6,390
純資産合計	17,857	25,824
負債純資産合計	54,377	75,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,948	65,827
売上原価	37,538	55,657
売上総利益	9,409	10,169
販売費及び一般管理費	4,595	5,467
営業利益	4,813	4,702
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	—	8
受取補償金	—	28
助成金収入	11	—
その他	8	12
営業外収益合計	27	75
営業外費用		
支払利息	159	242
支払手数料	103	117
持分法による投資損失	20	78
その他	17	41
営業外費用合計	300	479
経常利益	4,540	4,298
税金等調整前当期純利益	4,540	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,432
法人税等調整額	△643	△58
法人税等合計	823	1,374
当期純利益	3,717	2,923
非支配株主に帰属する当期純利益	678	159
親会社株主に帰属する当期純利益	3,038	2,764

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,717	2,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	79
繰延ヘッジ損益	△1,765	2,675
為替換算調整勘定	△14	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	△1,781	2,784
包括利益	1,935	5,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,452	5,616
非支配株主に係る包括利益	482	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,139	4,526	6,020	△226	15,460
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,038		3,038
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	27	27	2,533	△0	2,588
当期末残高	5,167	4,553	8,554	△226	18,049

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,163	—	△2,163	2,621	15,918
当期変動額					
新株の発行					54
剰余金の配当					△505
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,038
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,570	△15	△1,586	937	△649
当期変動額合計	△1,570	△15	△1,586	937	1,938
当期末残高	△3,734	△15	△3,750	3,558	17,857

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,167	4,553	8,554	△226	18,049
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
連結子会社の増資による持分の増減		50			50
連結子会社株式の売却による持分の増減		33			33
剰余金の配当			△609		△609
親会社株主に帰属する当期純利益			2,764		2,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1	85	2,154	41	2,283
当期末残高	5,168	4,639	10,709	△185	20,332

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△3,734	△15	△3,750	3,558	17,857
当期変動額						
新株の発行						2
連結子会社の増資による持分の増減						50
連結子会社株式の売却による持分の増減						33
剰余金の配当						△609
親会社株主に帰属する当期純利益						2,764
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	2,741	30	2,851	2,831	5,683
当期変動額合計	79	2,741	30	2,851	2,831	7,966
当期末残高	79	△992	14	△898	6,390	25,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,540	4,298
減価償却費	1,656	1,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	21
受取利息及び受取配当金	△5	△34
受取補償金	—	△28
支払利息	159	242
売上債権の増減額(△は増加)	△2,692	△1,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	126	△71
仕入債務の増減額(△は減少)	1,907	1,606
未収消費税等の増減額(△は増加)	830	506
未払消費税等の増減額(△は減少)	384	△390
未収入金の増減額(△は増加)	△721	925
未払金の増減額(△は減少)	959	525
長期前払費用の増減額(△は増加)	△1,950	—
その他	253	202
小計	5,495	7,574
利息及び配当金の受取額	8	35
利息の支払額	△159	△227
法人税等の支払額	△1,160	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,183	5,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	—
定期預金の預入による支出	—	△55
投資有価証券の取得による支出	—	△1,583
有形固定資産の取得による支出	△1,675	△21,874
無形固定資産の取得による支出	△245	△257
貸付けによる支出	△519	—
その他	2	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,377	△23,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△11
短期借入金の増減額(△は減少)	3,200	△600
長期借入れによる収入	3,828	16,511
長期借入金の返済による支出	△2,177	△1,984
配当金の支払額	△505	△609
株式の発行による収入	54	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	415
非支配株主からの払込みによる収入	454	2,408
その他	△103	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736	16,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,548	△2,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,913	12,461
現金及び現金同等物の期末残高	12,461	10,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.89円	1株当たり純資産額	384.03円
1株当たり当期純利益金額	60.32円	1株当たり当期純利益金額	54.64円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59.69円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	54.26円

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度253千株、当連結会計年度206千株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度253千株、当連結会計年度216千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,857	25,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,558	6,390
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,558)	(6,390)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,298	19,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	50,545,754	50,603,978

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,038	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,038	2,764
期中平均株式数(株)	50,383,504	50,593,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	528,139	352,994
(うち新株予約権(株))	(528,139)	(352,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。